

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

播陽証券株式会社

(各店舗備置日：令和5年7月31日から1年間)

令和5年7月28日

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 播陽証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (近畿財務局長(金商)第29号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和37年10月	会社設立(資本金5,000,000円)
昭和56年8月	龍野営業所設置
平成1年7月	姫路南支店設置
平成2年6月	明石支店設置
平成9年11月	(直近の)増資(資本金112,112,500円)
平成10年12月	金融システム改革法による証券業みなし登録
平成17年3月	本店を移転、龍野営業所を龍野支店に名称変更
平成19年9月	金融商品取引法による金融商品取引業者みなし登録

(2) 経営の組織

取締役会(監査役)－担当役員－各部店

現行部店は、本店営業部、姫路南支店、明石支店、龍野支店、管理部及び総務部であります。

4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	持 株 数(株)	持株割合
1. 中塚 健	27,787	16.71%
2. 大森 敏朗	18,964	11.40%
3. 大森 信保	17,981	10.81%
4. 大森 隆啓	11,330	6.81%
5. 福田 和子	11,092	6.67%
6. 大和アセットマネジメント株式会社	6,500	3.91%
7. 広田証券株式会社	6,500	3.91%
8. 永川 仁秀	6,500	3.91%
9. 中塚 義規	5,906	3.55%
10. 内藤証券株式会社	5,000	3.00%
10. 福田 喜信	5,000	3.00%
10. 福田 幸平	5,000	3.00%
その他(23名)		23.32%

計 35名		100.0%
-------	--	--------

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	大森 信保	有	常勤
常務取締役	松井 茂	無	常勤
取締役	村上 良	無	常勤
監査役	木村 裕史	無	非常勤
監査役	藤岡 昌平	無	非常勤

以上5名

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒670-0925 兵庫県姫路市亀井町 53
姫路南支店	〒672-8051 兵庫県姫路市飾磨区清水 2-23
明石支店	〒673-0015 兵庫県明石市花園町 1-20
龍野支店	〒679-4129 兵庫県たつの市龍野町堂本 227-1

7. 営んでいる業務の種類

金融商品取引法 第2条第8項

第1号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

第2号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

第3号 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

第9号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

第16号 有価証券等管理業務

第17号 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

第35条第1項に定める行為又は業務（付随業務）

第35条第2項第7号（その他内閣府令で定める業務）あっせん又は紹介業務

8. 加入している投資者保護基金

「日本投資者保護基金」

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

10. 加入している金融商品取引所

なし

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(決算の概要)

期初は本格的な経済活動の回復により、上昇基調が続くものの、物価高に伴う先行き懸念もある中で、一進一退となりました。8月には米国でのインフレ懸念の後退などを背景に続伸し、29,222円をつけました。期末に向けて、各種政策の効果もあり景気が緩やかに持ち直し、当年度末の日経平均株価は28,041円48銭となりました。

東証プライム売買代金（通期）で 799 兆円となりましたが、当社では株式委託手数料が 438 百万円（105.7%）、受入手数料が 553 百万円（103.1%）となりました。

販管費は 600 百万円（95.8%）、経常損益は 12 百万円（7.7%）となり、純損益は 7 百万円（7.1%）となりました。

(業務の状況)

受入手数料では、

株式委託手数料は 438 百万円（105.7%）となりました。

投信販売手数料は 60 百万円（76.8%）、

債券手数料は 0.8 百万円（83.7%）となりました。

トレーディング損益について、

株式利益の 24 百万円（11.8%）は外国株（主に米国株）の店頭取引によるものです。

債券利益は 13 百万円（65.7%）となりました。

主な販売内訳は、

- ・ブラジル・リアル債、75 百万円（利益、1 百万円）
- ・トルコ・リラ債、14 百万円（利益、0.4 百万円）
- ・仕組債、376 百万円（利益、11 百万円） となりました。

(金融収支、販売費・一般管理費等)

金融収支は 18 百万円（85.2%）となりました。

販管費は 600 百万円（95.8%）となりました。

- ・人件費については退職による人員減により 349 百万円（96.8%）となりました。

以上

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移（単位：百万円、百万円未満切り捨て表示）

	令和5年3月期	令和4年3月期	令和3年3月期
資本金	112	112	112
発行済株式総数	166,225	166,225	166,225
営業収益	632	807	765
(受入手数料)	553	536	498
((委託手数料))	453	420	417
((引受け・売出し手数料))	0	0	0
((募集・売出し取扱手数料))	60	78	51
((その他の受入手数料))	39	37	29
(トレーディング損益)	38	229	235
((株券等))	24	209	213
((債券等))	13	20	21
((その他))	0	0	0
純営業収益	610	787	747
経常損益	12	165	153
当期純損益	7	106	94

※注 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和4年3月期	令和3年3月期
自己	2,552	18,464	19,356
委託	64,661	68,824	64,834
計	67,213	87,289	84,191

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高（単位：百万円）

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
令和5年3月期	株券	0	0	0	3	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	14,743	0	0
令和4年3月期	株券	0	0	0	6	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	15,596	0	0
令和3年3月期	株券	0	0	0	3	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	12,906	0	0

(3) その他業務の状況

その他業務（法第三十五条第二項 各号に掲げる業務）

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

	令和5年3月期	令和4年3月期	令和3年3月期
自己資本規制比率	825.9%	819.0%	810.2%

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	令和5年3月期	令和4年3月期	令和3年3月期
使用人	42人	43人	42人
(うち 外務員登録者数)	39人	40人	38人

III 財産の状況

(1) 経理の状況（単位：百万円、百万円未満切り捨て表示）

令和5年3月末日現在 貸借対照表

科 目	今 期	前 期	科 目	今 期	前 期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,165	1,360	トレーディング商品	0	0
預託金	1,160	1,560	約定見返勘定	0	0
トレーディング商品	0	0	信用取引負債	2,254	1,952
約定見返勘定	6	3	信用取引借入金	1,560	1,890
信用取引資産	2,266	1,983	信用取引貸証券受入金	694	62
信用取引貸付金	1,572	1,921	預り金	1,244	1,590
信用取引借証券担保金	694	62	顧客からの預り金	1,144	1,488
立替金	0	0	その他	99	102
顧客への立替金	0	0	受入保証金	93	71
その他の立替金	0	0	受取差金勘定	0	0
募集等払込金	0	0	短期借入金	250	250
短期差入保証金	995	764	未払金	11	10
支払差金勘定	0	0	未払費用	15	11
短期貸付金	0	0	未払法人税等	0	25
前払金	0	0	流動負債計	3,869	3,911
前払費用	1	2	固定負債		
未収入金	24	1	繰延税金負債	0	0
未収収益	29	23	退職給付引当金	142	166
貸倒引当金	0	0	その他	0	0
流動資産計	5,649	5,699	固定負債計	143	166
			引当金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	6	6
有形固定資産	323	331	引当金計	6	6
建物	59	66	負債合計	4,019	4,084
器具備品	0	2	純資産の部		
土地	263	263	株主資本	2,085	2,088
無形固定資産	3	3	資本金	112	112
投資等	130	137	資本剰余金	41	41
投資有価証券	30	28	資本準備金	41	41
長期差入保証金	8	9	利益剰余金	1,932	1,935
長期前払費用	10	14	利益準備金	23	23
その他	79	85	その他利益剰余金	1,909	1,912

固定資産計	457	473	任意積立金	1,046	1,046
			繰越利益剰余金	863	866
繰延資産	0	0	評価・換算差額等	1	0
			純資産合計	2,087	2,088
資産合計	6,106	6,173	負債・純資産合計	6,106	6,173

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで 損益計算書

科目	当期金額	前期金額
営業収益		
受入手数料	553	536
トレーディング損益	38	229
金融収益	40	41
営業収益計	632	807
金融費用	21	19
純営業収益	610	787
販売費・一般管理費	600	626
営業損益	9	161
営業外損益	2	3
経常損益	12	165
特別利益		
特別損失	1	5
特別損益	△1	△5
税引前当期純損益	11	160
法人税等	4	53
当期純損益	7	106

※注 純営業収益＝営業収益－金融費用

(計算書類の注記事項は、別紙のとおり)

(2) 株主資本等変動計算書（単位：千円）

令和5年3月期 株主資本等変動計算書 令和5年6月27日総会承認

	株主資本								評価・換算差額等				新株引受権	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金				評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金										
					別途積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	866,531	1,935,651		2,088,766	△160			△160		2,088,605
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当							△10,804	△10,804		△10,804						△10,804
当期純利益							7,589	7,589		7,589						7,589
自己株式の処分																
.....																
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											1,871			1,871		1,871
当期変動額合計							△3,214	△3,214		△3,214	1,871			1,871		△1,343
当期末残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	863,316	1,932,436		2,085,551	1,710			1,710		2,087,261

令和4年3月期 株主資本等変動計算書 令和4年6月29日総会承認

	株主資本								評価・換算差額等				新株引受権	新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金				評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金											利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金											
当期首残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	770,125	1,839,245		1,992,360	1,227			1,227			1,993,587
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当							△9,973	△9,973		△9,973							△9,973
当期純利益							106,379	106,379		106,379							106,379
自己株式の処分																	
.....																	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											△1,387			△1,387			△1,387
当期変動額合計							96,405	96,405		96,405	△1,387			△1,387			95,017
当期末残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	866,531	1,935,651		2,088,766	△160			△160			2,088,605

(3) 借入金の主な借入先及び借入金額（単位：百万円）

令和5年3月期

借入先	金額
広島銀行	100
三井住友銀行	100
播州信用金庫	50

令和4年3月期

借入先	金額
広島銀行	100
三井住友銀行	100
播州信用金庫	50

(4) 保有有価証券の状況（単位：千円）

	令和5年3月期			令和4年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産 株式 債券 その他						
2. 固定資産 株式	30,725	30,725	2,465	28,028	28,028	△231
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

※ トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(5) 先物取引・オプション取引の状況

株式、債券ともに取引残高はありません。

(6) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（単位：百万円）

該当残高はありません。

(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法上、大会社でない非公開会社となっております。

監査役より、「貸借対照表、損益計算書及び損失処理案は、正確かつ法令及び定款に適合しており、重大な指摘事項はない。」との報告を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者 管理部長 松井 茂

営業単位毎に、営業管理責任者及び内部管理責任者を配置しております。

(1) 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱方法

管理部及び営業単位毎の管理責任者が担当します。

- 各職員は、相談及び苦情を受けた場合は、遅滞なくその概要を各管理責任者に報告しなければならない。
- 各管理責任者は、速やかな対応・回答に努め適切な処置を講じなければならない。
- 各管理責任者は、相談及び苦情の受付、処理状況、対策等について適宜、管理部に報告するものとする。
- 相談及び苦情に関する記録は、各管理責任者及び管理部が保管、管理するものとする。

(2) 内部監査体制

当社は、業務全般において、法令に違反する事態及び事故を未然に防止すること、又社会的信頼を確保するとともに経営効率を図ることを目的とし、内部監査を行うこととしております。

- 監査責任者は、管理部長とする。
- 定期監査は定期的に行い、特別監査は社長若しくは管理部長が特に必要と認めたとき、随時臨時的に行う。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（令和5年3月末現在）

項目	金額（単位：百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,159
顧客分別金信託額	1,160
期末日現在の顧客分別金必要額	1,228

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	19,969 千 株	1,250 千 株
債 券	42 百万円	371 百万円
受益証券	13,879 百万口	296 百万口
その他	0 百万円	0 百万円

② 受入代用有価証券

有価証券の種類	数 量
株 券	1,777 千 株
債 券	0 百万円
受益証券	315 百万口
その他	0 百万円

③ 保管の状況

自社金庫、保管委託先、受託銀行及び取次母店等において、それぞれ顧客分(委託分)、自己分を物理的保管形態、管理帳簿とも分別しております。

V 連結子会社等の状況

現在、該当ありません。

以 上

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(f) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(g) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(h) その他有価証券

・時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 繰延資産

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

2. 会計方針の変更等

変更なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	250,000				296,429			296,429
金融機関借入金	(250,000)				(296,429)			(296,429)
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金	1,560,731							
1年以内返済長期借入金								
.....								
計	1,810,731				296,429			296,429

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	694,174
-----------	---------

② 信用取引借入金の本担保証券	1,560,731
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	1,572,541
② 信用取引借証券	694,174
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	15,761
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,358,951
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

- (2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)
- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当事項なし)
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	453,621	
(株 券)	438,772	
[うち 先 物]		
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		

区 分		備 考
(受 益 証 券)	14,848	
(そ の 他)		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外国債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	60,126	
(株 券)	111	
(債 券)		
(受 益 証 券)	60,014	
(そ の 他)		
その他の受入手数料	39,593	
(株 券)	1,505	
(債 券)	856	
(受 益 証 券)	37,231	
(そ の 他)		
受 入 手 数 料 計	553,341	
(株 券)	440,389	
(債 券)	856	
(受 益 証 券)	112,094	
(そ の 他)		

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	24,785		24,785
(商品有価証券等)	24,785		24,785
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益	13,528		13,528
(商品有価証券等)	13,528		13,528
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計	38,314		38,314

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	35,801	
現先取引収益		
有価証券貸借取引収益		
受取配当金	3,635	
受取債券利子	7	
収益分配金		
受取利息	380	
その他の金融収益	568	
合 計	40,391	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	20,268	
現先取引費用		
有価証券貸借取引費用		
支払債券利子		
支払利息	1,673	
その他の金融費用		

合 計	21,942	
-----	--------	--

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	75,657	
(支払手数料)	48,784	
(取引所・協会費)	2,141	
(通信・運送費)	15,456	
(広告宣伝費)	4,530	
(旅費・交通費)	1,293	
(交際費)	3,449	
人件費	349,983	
(役員報酬)	55,150	
(従業員給料)	231,106	
(歩合外務員報酬)		
(その他の報酬・給料)	4,403	
(退職金)	4,031	
(福利厚生費)	50,847	
(賞与引当金繰入れ)		
(退職給付費用)	4,445	
不動産関係費	61,688	
(不動産費)	19,789	
(器具・備品費)	41,898	
事務費	79,167	
(事務委託費)	77,732	
(事務用品費)	1,435	
減価償却費	12,638	
租税公課	9,300	
貸倒引当金繰入れ		

区 分		備 考
その他	11,748	
(水道光熱費)	3,980	
(雑誌図書費)	2,738	
合 計	600,185	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
(該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等の取引であります。

- ② 商品有価証券等（売買目的有価証券） (該当事項なし)

- ③ デリバティブ取引 (該当事項なし)

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券 (該当事項なし)

- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） (該当事項なし)

- ③ その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,042	9,006	3,963
	(2) 債券			
	③ 国債・地方債等			
	④ 社債			
	⑤ その他			
	(3) その他			

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	小 計	5,042	9,006	3,963
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3)その他			
	小 計			
	合 計	5,042	9,006	3,963

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 (該当事項なし)

⑤ 当期中に売却したその他有価証券 (該当事項なし)

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2)子会社株式及び関連会社株式		
(3)その他有価証券	21,718	
非上場株式	21,718	
山陽	14,294	
ノースフィルインベストメント	3,501	
内藤証券	2,750	
証券保管振替機構	1,000	
エミス	172	

⑦ 保有目的を変更した有価証券 (該当事項なし)

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 45.66円

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(f) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(g) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(h) その他有価証券

・時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 繰延資産

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

2. 会計方針の変更等

変更なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	250,000				302,478			302,478
金融機関借入金	(250,000)				(302,478)			(302,478)
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金	1,890,003							
1年以内返済長期借入金								
.....								
計	2,140,003				302,478			302,478

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	62,486
-----------	--------

② 信用取引借入金の本担保証券	1,890,003
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	1,921,059
② 信用取引借証券	62,486
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	57,131
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,040,011
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

- (2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)
- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当事項なし)
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	420,516	
(株 券)	414,888	
[うち 先 物]		
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		

区 分		備 考
(受 益 証 券)	5,628	
(そ の 他)		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外国債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	78,361	
(株 券)	218	
(債 券)		
(受 益 証 券)	78,142	
(そ の 他)		
その他の受入手数料	37,521	
(株 券)	1,381	
(債 券)	1,022	
(受 益 証 券)	35,117	
(そ の 他)		
受 入 手 数 料 計	536,399	
(株 券)	416,488	
(債 券)	1,022	
(受 益 証 券)	118,887	
(そ の 他)		

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	209,129		209,129
(商品有価証券等)	209,129		209,129
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益	20,571		20,571
(商品有価証券等)	20,571		20,571
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計	229,700		229,700

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	31,669	
現先取引収益		
有価証券貸借取引収益		
受取配当金	4,291	
受取債券利子	8	
収益分配金	3,264	
受取利息	436	
その他の金融収益	1,753	
合 計	41,423	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	18,102	
現先取引費用		
有価証券貸借取引費用		
支払債券利子		
支払利息	1,685	
その他の金融費用		

合 計	19,787	
-----	--------	--

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	87,432	
(支払手数料)	58,935	
(取引所・協会費)	2,319	
(通信・運送費)	16,099	
(広告宣伝費)	5,494	
(旅費・交通費)	1,186	
(交際費)	3,395	
人件費	361,311	
(役員報酬)	52,530	
(従業員給料)	240,840	
(歩合外務員報酬)		
(その他の報酬・給料)	4,486	
(退職金)	966	
(福利厚生費)	51,077	
(賞与引当金繰入れ)		
(退職給付費用)	11,411	
不動産関係費	61,240	
(不動産費)	20,388	
(器具・備品費)	40,852	
事務費	80,410	
(事務委託費)	78,569	
(事務用品費)	1,841	
減価償却費	13,560	
租税公課	10,260	
貸倒引当金繰入れ		

区 分		備 考
その他	12,271	
(水道光熱費)	3,226	
(雑誌図書費)	2,915	
合 計	626,488	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
(該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等の取引であります。

- ② 商品有価証券等（売買目的有価証券） (該当事項なし)

- ③ デリバティブ取引 (該当事項なし)

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券 (該当事項なし)

- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） (該当事項なし)

- ③ その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,042	6,641	1,598
	(2) 債券			
	⑥ 国債・地方債等			
	⑦ 社債			
	⑧ その他			

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	(3)その他			
	小 計	5,042	6,641	1,598
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	④ 国債・地方債等			
	⑤ 社債			
	⑥ その他			
	(3)その他			
	小 計			
	合 計	5,042	6,641	1,598

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 (該当事項なし)

⑤ 当期中に売却したその他有価証券 (該当事項なし)

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2)子会社株式及び関連会社株式		
(3)その他有価証券	21,386	
非上場株式	21,386	
山陽	14,294	
ノースフィルインベストメント	3,169	
内藤証券	2,750	
証券保管振替機構	1,000	
エミス	172	

⑦ 保有目的を変更した有価証券 (該当事項なし)

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 639.97円